

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る評価シート

	交付金の種類	交付対象事業の名称	事業概要	実施内容	総事業費	うち交付金充当額	重要業績評価指標(KPI)			自己評価	最終評価	
							指標内容	指標値	実績値			
1	基礎交付	赤磐市総合戦略策定事業	産業振興による良好な雇用の創出や快適な住環境の整備並びに妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない子育て支援体制の整備等により交流人口と定住人口の増加を生み出すための「赤磐市総合戦略」を策定するため、必要な専門的調査・分析等を実施した。	<p>【専門的調査・分析の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>意識調査</li> <li>地域特性調査・比較・分析(人口・経済等)</li> <li>戦略分析</li> </ul> <p>【総合戦略案に関する意見集約】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部有識者を含む総合戦略有識者会議の運営支援</li> </ul> <p>事業実施期間:平成27年3月～平成27年10月</p>	9,226,656	8,554,000	—	—	—	B:地方創生に効果があった	S:地方創生に非常に効果的であった A:地方創生に相当程度効果があった B:地方創生に効果があった C:地方創生に効果がなかった	
							—	—	—			産業振興による良好な雇用の創出や快適な住環境の整備並びに妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない子育て支援体制の整備等により交流人口と定住人口の増加を生み出すための「赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することにより、人口減少問題に対応し、持続的な発展に向けて取り組む施策を示すことができた。
							—	—	—			
2	基礎交付	オールあかいわ宣伝隊事業	「訪ねていいまち、住んでいいまち」をテーマに、都市部(首都圏・関西圏)で物産展、観光PR、移住相談会、企業誘致活動等のイベントを複数回展開することにより、特産品の販路開拓、観光等による交流・滞在人口の増加、移住・定住の誘引・受入等につなげ、地域の活性化を促進した。	<p>【物産展等イベント企画運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光・移住促進等をミックスした相乗・波及効果のあるイベントの実施</li> <li>物産及び資機材の調達・運搬等</li> </ul> <p>【パブリシティ活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>PV等広報資材、メディアリリース資料等の作成等</li> <li>メディアリレーションによる費用対効果・波及効果のあるPR活動の実施</li> </ul> <p>【効果測定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イベント来場者アンケート調査及び分析等</li> </ul> <p>事業実施期間:平成27年3月～平成28年3月</p>	20,873,495	16,213,000	イベント来場者数	800人	7,508人	A:地方創生に相当程度効果があった	S:地方創生に非常に効果的であった A:地方創生に相当程度効果があった B:地方創生に効果があった C:地方創生に効果がなかった	
							移住相談件数(イベント時)	36件	38件			イベントを通じ赤磐市の認知度向上を図るとともに、赤磐市の認知度を初めてアンケート調査した。アンケート結果は、東京、大阪での赤磐市の認知度は20～30%程度であった。アンケートによる赤磐市への訪問率は、東京が8.6%、大阪が17.4%という結果であり、まだまだ認知度、訪問率ともに向上を図る必要があることが分かった。
							H27年度ふるさと赤磐応援寄附金件数	90件	1,027件			
3	基礎交付	協働のまちづくり推進事業	少子高齢化の進展により地域では生活サービス機能の縮小や地域コミュニティの希薄化等が進んでおり、このことへの対応が課題となっている。各地域で異なる地域課題の解決のために役割と責任を分担して協働できる体制の確立を図るため、フォーラム・研修会等の開催による理解促進と機運の醸成及びアクションプログラム策定に向けた調査・研究を行った。	<p>【フォーラム、市民講座・研修会の企画・開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>講師、パネリストによるフォーラム等の開催</li> </ul> <p>【協働のまちづくり指針アクションプログラム策定検討に係る調査・研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業検討委員会運営</li> <li>提案事業審査委員会運営</li> </ul> <p>事業実施期間:平成27年3月～平成28年3月</p>	1,312,258	1,267,000	フォーラム等参加人数	300人	322人	A:地方創生に相当程度効果があった	S:地方創生に非常に効果的であった A:地方創生に相当程度効果があった B:地方創生に効果があった C:地方創生に効果がなかった	
							フォーラム等参加による協働のまちづくりの理解度	70%	79%			フォーラムや研修会などの開催により「市民主体のまちづくり」の機運醸成が図られた。また、市民活動実践モデル事業の創設により具体的な「協働事業」の実施準備が行えた。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る評価シート

	交付金の種類	交付対象事業の名称	事業概要	実施内容	総事業費	うち交付金 充当額	重要業績評価指標(KPI)			自己評価	最終評価
							指標内容	指標値	実績値	事業効果	意見及び今後の方針
4	基礎交付	電話健康・医療相談事業	子育て世帯や高齢者世帯の救急医療体制の確保、健康不安への対応は喫緊の課題となっている。そこで、住民の健康や医療に対する不安、過疎地域等における休日・夜間の救急医療体制に対する不安等の解消を目的とした看護師、保健師、医師等の医療従事者で組織した電話健康・医療相談事業を実施した。	【電話健康・医療相談事業】 ・24時間365日の相談体制整備  事業実施期間:平成27年3月～平成28年3月	2,799,405	2,763,000	電話相談受付件数 ((70件/月)×6ヶ月)	420件	879件	A:地方創生に相当程度効果があった	S:地方創生に非常に効果的であった <b>A:地方創生に相当程度効果があった</b> B:地方創生に効果があった C:地方創生に効果がなかった
							119番からの電話健康相談転送件数((5件/月)×6ヶ月)	30件	10件	乳児から高齢者まで幅広い市民の健康相談に対応している。特に休日や夜間でも、24時間無料で利用できることが市民の安心につながっているとされる。	乳児から高齢者まで幅広い市民の健康や医療に対する不安や過疎地域等における休日・夜間の救急医療体制に対する不安の解消を目的とした本事業は、電話相談の受付件数などから一定の効果が見られる。しかし、相談事業では、相談者のその後の経過や相談ダイアログの感想をフィードバックするという課題の解決に向けた取り組みを行う必要がある。
5	基礎交付	学校・園経営支援事業	少子化が進展する中で地域が将来にわたって発展していくためには、教育環境の充実により子どもが健やかに成長できる環境を創出し、安心して出産・子育てができる地域であることを強みとした子育て世代の移住・定住の促進を図っていくことが必要である。そこで、小中学校や幼稚園が自らの裁量で行う、教育課題の解決や特色ある学校・園づくりのための先進的な取り組みを支援し、地域の特色やニーズに応じた子どもが健やかに成長できる環境の創出を推進した。	【先進的な取り組みを行う学校・園に対して、経営支援を実施】 ・小中学校 17校 【Q-U検査を実施】 「Q-U」とは、『楽しい学校生活を送るためのアンケート』のことです。標準化された心理テストを実施することによって、児童生徒一人一人についての理解と対応方法、学級集団の状態と今後の学級経営の方針を把握する。  事業実施期間:平成27年3月～平成28年3月	16,779,000	15,219,000	学校評価(各校の教育課題解決に係る総合評価:A～D)	Bランク	Bランク	B:地方創生に効果があった	S:地方創生に非常に効果的であった A:地方創生に相当程度効果があった <b>B:地方創生に効果があった</b> C:地方創生に効果がなかった
										各校の教育課題解決につながる取組や魅力・特色を生かした取組を行うことができた。これら各校の魅力や特色ある取組により子どもが健やかに成長できる教育環境であることを発信し、「子育てするならあかいわ市」を広くPRすることで、地方創生事業の効果がこのち現れてくることが期待できる。	総合戦略のサブタイトルである「～子育てするならあかいわ市～」の実現には、教育環境の充実による子どもが健やかに成長できる環境を創出し、安心して出産・子育てができる地域であることが重要である。引き続き、教育環境の良いところで子どもを育てたいという希望をかなえるため、子どもが落ち着いて学習でき、豊かな心とたくましく生きる力を健やかに育んでいける教育環境を創出し、郷土に誇りと愛着を持ち、未来に向かって限りない可能性を切り開いていける人材を育成できる特色ある学校・地域を創る先進的な取り組みが必要である。
6	タイプ I	あかいわ移住・定住促進事業「あかいわに帰ろう」プロジェクト	赤磐市出身者のネットワーク組織を都市圏等で構築することにより、赤磐市出身者同士の交流機会の拡大・充実を図り、「同郷出身者のつながり」を強化する。また、赤磐市出身者のネットワーク組織やSNS等のICTを活用した先駆的な方法により、「地元行事等のニュース情報」、「市内の元気な企業紹介や就農情報等のごと情報」、「住まいのこと等の移住・定住情報」等を赤磐市出身者に随時発信することで、帰省を促したり、Uターンへのきっかけづくりを行った。	【帰省・Uターン促進事業】 ・就職説明会、婚活イベント等参加費用 ・助成制度PR資料印刷製本費、PR費用 【都市圏等における同郷出身者ネットワークの組織化】 ・ネットワーク構築業務(臨時職員賃金) ・普及啓発資料印刷製本費 ・本市出身者のリストアップ 【本市出身者への情報発信体制の整備】 ・プロジェクト継続体制構築のための関係者連絡会開催 ・就職説明会等開催 ・HP、FB等の情報発信ツールの整備 ・スマホ用アプリ作成  事業実施期間:平成27年10月～平成28年3月	14,847,187	14,700,000	市開催の就職説明会参加者数	100人	90人	B:地方創生に効果があった	S:地方創生に非常に効果的であった A:地方創生に相当程度効果があった <b>B:地方創生に効果があった</b> C:地方創生に効果がなかった
							スマホ用アプリダウンロード数	300件	0件	特設ホームページ「おかえりあかいわ」及びスマホ用アプリケーションを作成し、Facebookやツイッターと連動することで、広く情報発信が行える体制の構築ができた。また、就職説明会等帰省費用助成や新婚家庭家賃助成などU・I・Jターン支援となる助成制度を創設し、平成28年度に向けて赤磐市への移住・定住の促進が図られた。さらに、同郷出身者ネットワーク構築の土台づくりを実施したことで赤磐市出身者同士の交流機会の拡大・充実への展開が図られた。	10～19歳及び20～29歳の若年層の転出が著しい本市において、子育て世代をメインターゲットにした移住定住政策は重要なものであり、積極的なPRは効果的かつ効果的な事業実施が求められる。また、実際に移住するにあたっては現地に赴き、その地を知る事が必要であるが、交通アクセスや滞在施設の確保について改善が必要である。早急な「おためし住宅」的な短期滞在施設の整備及び情報発信の取り組みが必要である。
							同郷出身者ネットワーク組織立ち上げ会員数	200人	35人		

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る評価シート

	交付金の種類	交付対象事業の名称	事業概要	実施内容	総事業費	うち交付金 充当額	重要業績評価指標(KPI)			自己評価	最終評価		
							指標内容	指標値	実績値	事業効果	意見及び今後の方針		
7	タイプ I	クラウドソーシングによる新しい働き方定着プロジェクト	赤磐市内に定住するための重要な要素である「働く場所」について、クラウドソーシングという新しい働き方を市民に紹介し、定着を図った。適当な働く場所がないために市外に転出してしまふ人や、働く場所が心配で本市への移住に踏み切れない人、また少し時間は出来たが、働きに出るには制約がある人に、在宅で収入を得る働き方を提案した。 赤磐市内での雇用の創出のため、企業誘致中心の努力をしてきたが、どこの市町村でも同様に企業と被雇用者の引っ張り合いをしている現状である。本市では全国に先駆けて、在宅で、たくさんある中央(都市部)発の仕事を取りに行く新たな働き方をバックアップする。子育て世代やアクティブシニアといった世代の収入確保に貢献し、地方にいながら中央の仕事を請け負う先陣を切ることでノウハウを蓄積し、雇用が理由の人口の取り合いに歯止めをかけ、我がまちの住民を我がまちで最大限活躍してもらおう事業を実施した。	【クラウドソーシング認知セミナー(新しい働き方を広く提案する説明会)】 ・市内4会場(121名受講) 【クラウドソーシング体験講座(実際に始めてみるスタート講座)】 ・市内2会場(58名受講) 【クラウドソーシングステップアップ体験講座(安定収入確保とスキルアップのための講座と一定期間の集中受注サポート)】 ・講座1日+集中サポート7週間(25名受講) 各セミナーにおける企画、広報・募集、会場準備・運営、講師派遣、成果収集、フォローアップを実施  事業実施期間:平成27年10月～平成28年3月	10,000,000	10,000,000	認知セミナー受講者数	100人	121人	A:地方創生に相当程度効果があった	S:地方創生に非常に効果的であった A:地方創生に相当程度効果があった B:地方創生に効果があった C:地方創生に効果がなかった		
							認知セミナーからスタート講座へ進む人の割合	20%	47%			時間と場所に縛られない多様な働き方「クラウドソーシング」を紹介することで、子育て世代などの方に関心を持っていただいた。また、この中からクラウドワーカーとして働いてみようとしてステップアップ講座を受講、最終的にクラウドソーシングに魅力を感じ、民間事業者と実際に業務契約の締結にまで繋がったクラウドワーカーが実現。	新しい働き方(クラウドソーシング)事業は、「ニッポン一億総活躍プラン」の中で「働き方改革」として取り上げられ、先見性のある事業である。時間と場所に縛られない多様な働き方「クラウドソーシング」について、多くの事例を参考にし、3カ年計画くらいの中期的なプランを検討し、新しい働き方(クラウドソーシング)の定着に取り組む必要がある。また、併せてクラウドソーシングを推進していく人材の発掘と育成も必要である。
							クラウドソーシングにより収入を得る人(年)	20人	13人				
8	タイプ II	民間活力による多機能な地域支えあいプロジェクト	高齢者の生活行動範囲の中で買物をするのができない地域が拡大してきているため、買物支援と併せて、独居高齢者等の見守り・話し相手・困りごと相談等を行う多機能な地域支えあいシステムを構築した。 アクティブシニア等の民間活力を活用し、見守りカーの市からの貸与による移動販売(買物支援)事業、話し相手・困りごと相談事業及び健康面等の見守り事業を継続的に実施した。	【見守り買い物支援事業】 ・見守り活動協力員募集事務費 ・見守りチェック事業 ・見守り事業PR ・見守りカー(移動販売機能付自動車)購入 ・移動販売業務運営支援  事業実施期間:平成27年10月～平成28年3月	8,002,827	8,000,000	見守りチェック件数	4800件	0件	B:地方創生に効果があった	S:地方創生に非常に効果的であった A:地方創生に相当程度効果があった B:地方創生に効果があった C:地方創生に効果がなかった		
												対象地域で活動する住民団体2団体を選定。3月25日に車両を貸与し、移動販売(買物支援)事業、話し相手・困りごと相談事業及び健康面等の見守り事業を本格始動した。始動時期が年度末間際となり、実績値が計上されていないが、平成28年5月末現在の「見守りチェック件数」は、243件に上り、登録者も83人と利用者拡大の状況であり、多機能な地域支えあいシステムが構築される予定である。	本事業で導入予定としていた「移動販売車」の納車時期が当初計画より大幅に遅れたことは、真摯に反省しなくてはならない。納車時期が大幅に遅れたことにより「移動販売車」による見守り件数の実績数値は0件であったものの、平成28年5月末現在の「見守りチェック件数」及び登録者数は、利用者拡大の状況が見受けられる。平成28年度における「移動販売車」を使った見守り支援が効率的・効果的に実施されるよう取り組み必要がある。
					83,840,828	76,716,000							